



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年4月28日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日 2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,705,162	△7.8	△53,830	—	△59,319	—	△43,022	—
2021年3月期	2,935,409	△4.3	145,694	11.4	192,209	0.2	147,202	△10.0

(注) 包括利益 2022年3月期 26,230百万円 (△85.5%) 2021年3月期 180,666百万円 (13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△56.90	—	△2.1	△1.0	△2.0
2021年3月期	194.65	—	7.5	3.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5,444百万円 2021年3月期 62,048百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,174,734	2,123,272	32.7	2,667.66
2021年3月期	5,686,348	2,103,684	35.7	2,686.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,017,128百万円 2021年3月期 2,031,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	21,688	△262,021	266,403	201,156
2021年3月期	384,148	△215,813	△141,121	174,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	37,833	25.7	1.9
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	37,832	—	1.9
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

(参考) 期ずれ補正後の連結配当性向※ 2022年3月期 45.6% 2021年3月期 30.4%

※連結配当性向の計算において、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失(△)から燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれを除いております。(2022年3月期 期ずれ差損 1,260億円、2021年3月期 期ずれ差益 230億円)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより、業績見通しの前提となる資源価格や卸電力取引市場価格の動向が現時点で不透明であり、当社グループの電力販売・調達などに与える影響を見通せない状況であることから、2022年度の業績見通しを未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	758,000,000 株	2021年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,857,307 株	2021年3月期	1,828,434 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	756,156,225 株	2021年3月期	756,232,212 株

(注) 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2022年3月期 412,100株、2021年3月期 412,100株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 412,100株、2021年3月期 364,400株)

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	232,513	△3.0	11,180	△24.4	86,083	180.9	82,666	509.6
2021年3月期	239,615	△91.2	14,781	△86.4	30,650	△68.8	13,560	△78.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	109.31	—
2021年3月期	17.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	4,525,817	1,536,446	1,536,446	33.9	2,031.73			
2021年3月期	4,354,934	1,489,714	1,489,714	34.2	1,969.86			

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,536,446百万円 2021年3月期 1,489,714百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料「2021年度 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

当社は、機関投資家、アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績等の概況		
1. 経営成績の概況	P. 2
2. 財政状態の概況	P. 2
3. キャッシュ・フローの概況	P. 2
4. 次期の見通し	P. 3
会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
連結財務諸表及び主な注記		
1. 連結貸借対照表	P. 4
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
3. 連結株主資本等変動計算書	P. 8
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
5. 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

収支の状況につきましては、連結売上高(営業収益)は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、再生可能エネルギー特別措置法に基づく収益、およびこれに対応する費用が純額処理となったことなどから、前連結会計年度と比べ 7.8%減少し 2兆7,051億円となりました。

連結経常損益は、JERAにおける燃料トレーディング事業の利益増加などはあったものの、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれが差益から差損に転じたことや、中部電力ミライズにおける卸電力取引市場の価格高騰による電源調達コストの増加などから、前連結会計年度と比べ 2,515億円悪化し 593億円の損失となりました。

また、収支悪化に伴う中部電力ミライズの純資産の毀損を抑制するため、湯水準備引当金取崩し 202億円を計上しました。

さらに、2021年1月の電力需給ひっ迫に伴うインバランス料金の高騰による収益の一部を将来の託送料金から差し引く形で還元することに伴い、特別損失 55億円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は 430億円となりました。

当社は、中期経営目標(2019年公表)として連結経常利益 1,700億円を掲げておりましたが、期ずれを除いた連結経常利益は 670億円程度となり、大幅な未達となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)は以下のとおりです。

なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

[ミライズ]

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高につきましては、「収益認識に関する会計基準」の適用により、再生可能エネルギー特別措置法に基づく収益、およびこれに対応する費用が純額処理となったことなどから、前連結会計年度と比べ 16.1%減少し 2兆281億円となりました。

経常損益は、卸電力取引市場の価格高騰による電源調達コストの増加などから、前連結会計年度と比べ 1,214億円悪化し 834億円の損失となりました。

[パワーグリッド]

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高につきましては、中部エリアの需要電力量の増加や、再生可能エネルギー特別措置法に基づく購入電力量の増加に伴い、卸電力取引市場を通じた販売電力量が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ 6.7%増加し 8,995億円となりました。

経常損益は、中部エリアの需要電力量の増加はありましたが、2021年度から導入された需給調整市場における再生可能エネルギー発電量の予測誤差に対応するための調整力確保費用が制度設計の想定を大きく上回り、交付金で賄われる額を大幅に超過したことなどから、前連結会計年度と比べ 736億円悪化し 148億円の損失となりました。

[JERA]

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、燃料トレーディング事業の利益増加などはあったものの、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれが差益から差損に転じたことなどから、前連結会計年度と比べ 660億円悪化し 3億円の損失となりました。なお、期ずれを除いた経常利益は 1,250億円程度となりました。

2. 財政状態の概況

(1) 資産

固定資産につきましては、(株)JERAなどの関係会社長期投資の増加により投資その他の資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ 1,898億円増加し 5兆2,347億円となりました。

流動資産につきましては、(株)日本エスコンを連結子会社化したことにより棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ 2,985億円増加し 9,400億円となりました。

(2) 負債

有利子負債の増加などから、負債合計は、前連結会計年度末と比べ 4,687億円増加し 4兆514億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いや親会社株主に帰属する当期純損失の計上はありましたが、その他の包括利益累計額の増加や(株)日本エスコンを連結子会社化したことによる非支配株主持分の増加などにより、純資産合計は、前連結会計年度末と比べ 195億円増加し 2兆1,232億円となりました。

この結果、自己資本比率は、32.7%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

中部電力ミライズにおける卸電力取引市場の価格高騰による電源調達コストの増加や中部電力パワーグリッドにおける需給調整費用の増加などから、前連結会計年度に比べ 3,624億円減少し 216億円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投融資による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 462億円支出が増加し 2,620億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 4,086億円悪化し 2,403億円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ 4,075億円増加し 2,664億円の収入となりました。

4. 次期の見通し

ロシアによるウクライナ侵攻の影響などにより、業績見通しの前提となる資源価格や卸電力取引市場価格の動向が現時点で不透明であり、当社グループの電力販売・調達などに与える影響を見通せない状況であることから、2022年度の業績見通しを未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(1965年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準(IFRS)について、具体的な適用予定時期は未定であります。我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	5,044,895	5,234,730
電気事業固定資産	2,395,103	2,358,619
水力発電設備	276,498	272,370
原子力発電設備	151,690	146,380
送電設備	595,855	575,629
変電設備	452,024	445,480
配電設備	784,942	782,777
業務設備	110,070	114,420
その他の電気事業固定資産	24,020	21,559
その他の固定資産	351,182	418,349
固定資産仮勘定	382,692	422,545
建設仮勘定及び除却仮勘定	340,916	370,324
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	41,776	52,220
核燃料	192,074	194,772
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	152,034	154,731
投資その他の資産	1,723,843	1,840,443
長期投資	214,867	246,297
関係会社長期投資	1,312,602	1,391,731
退職給付に係る資産	22,517	17,109
繰延税金資産	160,383	174,086
その他	17,680	24,982
貸倒引当金(貸方)	△4,208	△13,764
流動資産	641,452	940,003
現金及び預金	176,460	203,207
受取手形、売掛金及び契約資産	309,272	344,219
棚卸資産	38,721	190,779
その他	119,097	204,616
貸倒引当金(貸方)	△2,099	△2,819
合計	5,686,348	6,174,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,466,169	2,809,397
社債	723,260	792,760
長期借入金	1,125,401	1,397,301
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	7,956
退職給付に係る負債	143,420	139,070
資産除去債務	261,754	266,183
その他	204,377	206,123
流動負債	1,094,146	1,240,073
1年以内に期限到来の固定負債	223,586	262,077
短期借入金	262,442	269,044
コマーシャル・ペーパー	20,000	79,000
支払手形及び買掛金	200,397	279,243
未払税金	88,983	26,353
その他	298,735	324,355
特別法上の引当金	22,347	1,990
濁水準備引当金	22,347	1,990
負債合計	3,582,663	4,051,461
株主資本	1,971,490	1,891,480
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,732	70,716
利益剰余金	1,472,678	1,392,720
自己株式	△2,697	△2,734
その他の包括利益累計額	59,675	125,648
その他有価証券評価差額金	45,002	47,446
繰延ヘッジ損益	△435	16,556
為替換算調整勘定	11,216	62,747
退職給付に係る調整累計額	3,892	△1,102
新株予約権	—	0
非支配株主持分	72,518	106,143
純資産合計	2,103,684	2,123,272
合計	5,686,348	6,174,734

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	2,935,409	2,705,162
電気事業営業収益	2,498,070	2,180,931
その他事業営業収益	437,339	524,230
営業費用	2,789,715	2,758,992
電気事業営業費用	2,373,137	2,254,983
その他事業営業費用	416,577	504,009
営業利益又は営業損失(△)	145,694	△53,830
営業外収益	70,628	22,589
受取配当金	2,480	2,907
受取利息	187	312
持分法による投資利益	62,048	5,444
インバランス収支還元収益	—	4,167
その他	5,912	9,756
営業外費用	24,113	28,078
支払利息	19,355	18,987
その他	4,757	9,091
当期経常収益合計	3,006,038	2,727,751
当期経常費用合計	2,813,828	2,787,071
当期経常利益又は当期経常損失(△)	192,209	△59,319
繰上準備金引当又は取崩し	△98	△20,357
繰上準備金引当金取崩し(貸方)	△98	△20,357
特別損失	—	5,510
インバランス収支還元損失	—	5,510
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	192,308	△44,473
法人税、住民税及び事業税	46,223	11,626
法人税等調整額	△5,126	△15,948
法人税等合計	41,097	△4,322
当期純利益又は当期純損失(△)	151,210	△40,150
非支配株主に帰属する当期純利益	4,007	2,872
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	147,202	△43,022

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	151,210	△40,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,154	1,438
繰延ヘッジ損益	615	1,037
為替換算調整勘定	△964	562
退職給付に係る調整額	10,011	△4,854
持分法適用会社に対する持分相当額	11,638	68,197
その他の包括利益合計	29,455	66,381
包括利益	180,666	26,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,838	22,949
非支配株主に係る包括利益	5,828	3,281

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,808	1,363,241	△2,474	1,862,352
当期変動額					
剰余金の配当			△37,834		△37,834
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,202		147,202
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分		△0	△0	4	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△75	68		△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△75	109,436	△223	109,137
当期末残高	430,777	70,732	1,472,678	△2,697	1,971,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,407	△13,623	13,534	△5,278	32,040	67,672	1,962,065
当期変動額							
剰余金の配当							△37,834
親会社株主に帰属する 当期純利益							147,202
自己株式の取得							△227
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,595	13,188	△2,318	9,170	27,635	4,845	32,481
当期変動額合計	7,595	13,188	△2,318	9,170	27,635	4,845	141,618
当期末残高	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	72,518	2,103,684

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,732	1,472,678	△2,697	1,971,490
会計方針の変更による 累積的影響額			898		898
会計方針の変更を反映し た当期首残高	430,777	70,732	1,473,576	△2,697	1,972,388
当期変動額					
剰余金の配当			△37,833		△37,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△43,022		△43,022
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分			△0	3	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△16			△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△16	△80,856	△36	△80,908
当期末残高	430,777	70,716	1,392,720	△2,734	1,891,480

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	-	72,518	2,103,684
会計方針の変更による 累積的影響額							270	1,168
会計方針の変更を反映し た当期首残高	45,002	△435	11,216	3,892	59,675	-	72,788	2,104,853
当期変動額								
剰余金の配当								△37,833
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△43,022
自己株式の取得								△39
自己株式の処分								2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,444	16,991	51,531	△4,995	65,972	0	33,355	99,328
当期変動額合計	2,444	16,991	51,531	△4,995	65,972	0	33,355	18,419
当期末残高	47,446	16,556	62,747	△1,102	125,648	0	106,143	2,123,272

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	192,308	△44,473
減価償却費	182,663	189,154
原子力発電施設解体費	9,306	9,725
固定資産除却損	7,244	6,126
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△12,776	△5,674
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△25	-
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△98	△20,357
受取利息及び受取配当金	△2,667	△3,220
支払利息	19,355	18,987
インバランス収支還元損失	-	5,510
持分法による投資損益(△は益)	△62,048	△5,444
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	538	△27,921
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,080	△27,866
仕入債務の増減額(△は減少)	7,739	84,243
その他	82,594	△94,122
小計	419,053	84,668
利息及び配当金の受取額	20,997	25,550
利息の支払額	△20,015	△19,208
法人税等の支払額	△35,887	△69,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,148	21,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△211,936	△232,153
投融資による支出	△32,391	△63,533
投融資の回収による収入	12,161	10,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△944	△24,575
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	294	22,353
その他	17,003	25,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,813	△262,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,829	154,622
社債の償還による支出	△60,000	△5,610
長期借入れによる収入	226,935	345,583
長期借入金の返済による支出	△228,257	△240,857
短期借入れによる収入	285,342	309,024
短期借入金の返済による支出	△299,462	△299,591
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	271,000	397,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△347,000	△338,000
自己株式の取得による支出	△227	△39
配当金の支払額	△37,767	△37,758
非支配株主への配当金の支払額	△2,508	△3,923
その他	△9,004	△14,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,121	266,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,332	26,247
現金及び現金同等物の期首残高	147,576	174,909
現金及び現金同等物の期末残高	174,909	201,156

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

また、収益認識会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」(1965 年 6 月 15 日 通商産業省令第 57 号)が改正されたため、前連結会計年度まで営業収益に計上していた「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなった。

なお、電気事業営業収益のうち、電灯・電力料等に係る料金収入については、検針により決定した電力量に基づき収益計上(以下、「検針日基準」という。)を行っており、当該取扱いについて「電気事業会計規則」の改正はないため、引き続き検針日基準に基づき収益計上している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業収益が 634,691 百万円、営業費用が 635,326 百万円、営業損失が 635 百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ 629 百万円減少している。また、当連結会計年度の流動資産における再エネ特措法交付金に係る売掛金が 40,933 百万円減少し、その他が同額増加したほか、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローについても、再エネ特措法交付金に係る「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」及び「その他」が同額増減している。

加えて、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が 898 百万円、非支配株主持分の当期首残高が 270 百万円増加している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第 89-3 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)(以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、2019 年 6 月 26 日開催の第 95 期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び取締役を兼務しない役付執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入している。

また、2020 年 5 月 8 日開催の取締役会において、当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社の子会社である中部電力ミライズ株式会社(以下、「中部電力ミライズ」という。)の取締役(社外取締役を除く。), 取締役を兼務しない役付執行役員及び執行役員を本制度の対象に追加する改定を決議している(以下、本制度の対象者を「取締役等」という。)

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社及び中部電力ミライズが定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は 609 百万円、株式数は 412 千株である。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業及びガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、2016年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

また、当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERA に承継させ、2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ(株)に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド(株)に、権利義務を承継させた。

この体制の下、「ミライズ」、「パワーグリッド」、「JERA」の3つを報告セグメントとしている。

〔ミライズ〕

電力・ガスの販売と各種サービスの提供

〔パワーグリッド〕

電力ネットワークサービスの提供

〔JERA〕

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定している。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更している。また、当該会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」が改正されたため、前連結会計年度まで営業収益に計上していた「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなった。

これらに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更している。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の「ミライズ」の売上高は 558,326百万円、セグメント損失は 810百万円減少し、「パワーグリッド」の売上高は 74,962百万円減少、セグメント損失については、影響はない。

3 報告セグメントごとの売上高, 利益又は損失, 資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	JERA (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,357,018	310,010	—	2,667,029	268,380	2,935,409	—	2,935,409
セグメント間の内部売上高又は 振替高	61,206	532,839	—	594,046	462,185	1,056,231	△ 1,056,231	—
計	2,418,225	842,850	—	3,261,075	730,565	3,991,641	△ 1,056,231	2,935,409
セグメント利益 (経常利益)	38,036	58,814	65,696	162,547	57,452	219,999	△ 27,789	192,209
セグメント資産	483,188	2,272,670	1,058,665	3,814,524	3,890,962	7,705,486	△ 2,019,138	5,686,348
その他の項目								
減価償却費	6,086	123,594	—	129,681	56,853	186,535	△ 3,872	182,663
受取利息	1	11	—	13	13,103	13,117	△ 12,929	187
支払利息	767	10,700	—	11,468	21,100	32,569	△ 13,213	19,355
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	△ 506	151	65,696	65,340	△ 2,920	62,420	△ 371	62,048
持分法適用会社への投資額	3,950	2,742	1,058,665	1,065,358	234,299	1,299,657	1,303	1,300,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,310	154,639	—	165,950	96,767	262,717	△ 6,764	255,953

(注)1 「JERA」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 △27,789百万円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額 △2,019,138百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 △3,872百万円は、セグメント間取引消去である。
- (4) 受取利息の調整額 △12,929百万円は、セグメント間取引消去である。
- (5) 支払利息の調整額 △13,213百万円は、セグメント間取引消去である。
- (6) 持分法投資利益又は持分法投資損失(△)の調整額 △371百万円は、セグメント間取引消去である。
- (7) 持分法適用会社への投資額の調整額 1,303百万円は、セグメント間取引消去である。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,764百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	ミライズ	パワー グリッド	JERA (注1)	計				
外部顧客への売上高	1,966,812	375,051	—	2,341,864	363,297	2,705,162	—	2,705,162
顧客との契約から生じる収益	1,965,939	364,845	—	2,330,785	341,379	2,672,165	—	2,672,165
電気事業営業収益	1,799,603	364,214	—	2,163,818	6,774	2,170,592	—	2,170,592
その他事業営業収益	166,335	631	—	166,967	334,605	501,572	—	501,572
その他の収益	873	10,205	—	11,078	21,918	32,996	—	32,996
セグメント間の内部売上高又は 振替高	61,375	524,511	—	585,886	468,499	1,054,385	△ 1,054,385	—
計	2,028,187	899,562	—	2,927,750	831,797	3,759,548	△ 1,054,385	2,705,162
セグメント利益又は セグメント損失(△) (経常損益)	△ 83,461	△ 14,836	△ 326	△ 98,624	123,394	24,770	△ 84,090	△ 59,319
セグメント資産	432,473	2,269,271	1,107,898	3,809,643	4,323,709	8,133,352	△ 1,958,618	6,174,734
その他の項目								
減価償却費	6,725	127,617	—	134,342	59,035	193,378	△ 4,223	189,154
受取利息	0	12	—	13	11,543	11,557	△ 11,244	312
支払利息	705	9,239	—	9,944	20,584	30,529	△ 11,541	18,987
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	621	224	△ 326	519	4,688	5,208	236	5,444
持分法適用会社への投資額	6,396	2,966	1,107,898	1,117,262	266,573	1,383,836	672	1,384,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,473	127,902	—	139,376	95,206	234,582	△ 6,048	228,533

(注)1 「JERA」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △84,090百万円は、セグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額 △1,958,618百万円は、セグメント間取引消去である。

(3)減価償却費の調整額 △4,223百万円は、セグメント間取引消去である。

(4)受取利息の調整額 △11,244百万円は、セグメント間取引消去である。

(5)支払利息の調整額 △11,541百万円は、セグメント間取引消去である。

(6)持分法投資利益又は持分法投資損失(△)の調整額 236百万円は、セグメント間取引消去である。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額 672百万円は、セグメント間取引消去である。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,048百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項目	当連結会計年度
	〔 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日 〕
1株当たり純資産	2,667.66
1株当たり当期純損失(△)	△56.90

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権を所有する(株)日本エスコンを連結子会社化したことにより、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため、記載していない。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	2,123,272
純資産の部の合計額から控除する金額	106,144
(うち非支配株主持分)	(106,143)
普通株式に係る期末の純資産	2,017,128
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	756,142 千株

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
	〔 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日 〕
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△43,022
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△43,022
普通株式の期中平均株式数	756,156 千株

4 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(412千株)を「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純損失(△)の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(412千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項なし